

平成30年度学術研究活動支援事業（大学等の「復興知」を活用した福島イノベーション・コースト構想促進事業）採択結果一覧

（単位：千円）

番号	大学等名	学部・研究科等名	事業責任者名	事業名	事業のポイント	連携市町村 (予定も含む)	補助金 内示額
1	東京大学	アイソトープ総合センター・研究開発部	教授 秋光 信佳	楢葉町におけるイノベーション・コースト構想事業を推進するための教育研究事業	東京大学は楢葉町と協定を締結し、町の要望に応じた復興支援をアイソトープ総合センターが中心となって実施してきた。本計画では、東京大学の有する多様な教育研究リソースを活用した教育研究事業を他大学等とも連携して実施する。 ① イノベーション人材の裾野拡大を目指した教育プログラム事業 ② イノベーション・コースト構想の実現に向けた研究事業 ③ 風評被害の払拭と農林水産業の復興のための事業	楢葉町	8,000
2	東京大学	先端科学技術センター・産学連携新エネルギー研究施設	特任准教授 飯田 誠	CENTER for Wind Energy (Phase-I)	国が進めるイノベーションコースト構想や新エネ社会構想に基づき、福島県内には大量の風力発電事業が始動する予定である。いわき市では、地域産業の風力産業への転換を目指し、「CENTER for Wind Energy構想」を掲げ、持続可能かつ自立的な産業基盤を築いていくことを目指している。（「CENTER for Wind Energy」とは、いわき市と東大先端研の協定キャッチフレーズで、C: Co-creation (共創) E: Emergence (創発) N: Networking (交流) TE: Technology Enhance (技術進展) R: Regional Development (地域振興) を意味する。）本事業は、これまで本学先端研が培ってきた持続可能な再生可能エネルギー社会構築のための研究や人材育成の知見を活用し、いわき市の活動に呼応した風力発電産業人材育成を実施する。具体的にはPhaseIとして、福島高専など高等教育機関と連携した風力発電業界も交えた教育交流事業、復興に向けた未来社会会議などを実施する。	いわき市	7,500
3	近畿大学	社会連携推進センター	センター長 伊藤 哲夫	“オール近大”川俣町復興支援プロジェクト	14学部48学科を擁する総合大学としての研究力を生かし、近畿大学の総力を挙げて川俣町の早期復興を支援するために平成24年（2012年）に立ち上げたプロジェクトで、「マイナスからゼロへ」という被災からの再生支援と、「ゼロからプラスへ」という復興支援を2本の柱とし、川俣町民の意見を取り入れつつ、教員から提案された復興支援策を実行し、一つの復興モデルを構築する。 本事業では除染研究・心身ケア・産業振興の分野で連携・協力を行ってきた川俣町を主として、近畿大学が有する福島復興に資する「知」を活用し、各種の教育・研究活動を展開する。	川俣町	6,200
4	東京農工大学	農学部・大学院農学研究院	教授 大川 泰一郎	営農再開地域における先進的なオーガニック作物生産技術の開発	本事業では、福島県浜通りの営農再開地域にある富岡町と連携し、東京農工大学が有する「復興知」を活用し、福島県浜通りの営農再開において、耕畜連携が期待できる飼料イネ品種、食用、酒米品種の有機および特別栽培による先進的な作物生産技術を開発するため、東京農工大学が開発した良食味・大粒品種ジャイアントコシヒカリ、超多収・高バイオマス飼料用品種モンスターライス、福島県育成の酒米品種等を用いて、畜産堆肥、バイオ肥料、温湯消毒法、AIによる水管理システムを活用した先進的なオーガニック作物生産技術開発を行う。本事業により、震災前に有機農業の中心であった富岡町、浜通り営農再開地域の農業復興を目指し、現場生産者のニーズに合致した省力作物生産技術の開発、オリンピックに向けた有機農産物生産の産地形成を推進し、農業振興、営農を再開した農家の農業収入の安定化と所得の拡大、技術開発・普及・人材育成等を目的とする。	富岡町	7,900

平成30年度学術研究活動支援事業（大学等の「復興知」を活用した福島イノベーション・コースト構想促進事業）採択結果一覧

(単位：千円)

番号	大学等名	学部・研究科等名	事業責任者名	事業名	事業のポイント	連携市町村 (予定も含む)	補助金 内示額
5	京都大学	医学部人間健康科学科・医学研究科人間健康科学系専攻	教授 天谷 真奈美	県内外で避難生活を継続する大熊町住民の心の健康イノベーション	本事業責任者は震災後1年目から大熊町役場が行う住民の精神保健活動に間接的に支援活動を行ってきた継続性を活かし、県内外で避難生活を送る大熊町住民の震災から7年の経年変化の中で、新たに生じた精神的健康課題の解消に向け、実態調査と精神保健活動のイノベーションを大熊町役場保健介護課職員と連携して行う。長期避難生活者の精神的健康の保持・増進とレジリエンス(困難・逆境からの回復力・適応力)を高めることを目的とする。平成30年度から32年度で、特定の背景を持った対象の実態把握調査、災害レジリエンス尺度開発、災害レジリエンスを高める支援を3段階で計画する。平成30年度の課題は、①県外に避難生活を続ける人々の精神的健康状態と社会的孤立状態の有無に関する実態把握と今後の支援の在り方の検討、②大熊町に住み票を持つ親の育児不安と子どもに関する実態把握と今後の支援についての検討である。	大熊町	1,529
6	京都大学	防災研究所、医学研究科、地域環境学堂、理学研究科、工学研究科	防災研究所教授 石川 裕彦	浜通り人と森のイノベーション・コースト	里地里山資源の活用は、自然に恵まれた浜通り地域の復興には欠かせない。阿武隈山地に抱かれる対象地域は、集落とそれを取り巻く二次林、混在する農地、ため池、草原などで構成され、食料生産、エネルギー生産、木材生産の場であるとともに、レクリエーションの場を提供する。住民の帰村も進んでいるが、これからの本格的な復興には、放射能への不安解消、社会インフラ整備、森林資源の活用などの産業展望と雇用の場の確保を進めていく必要がある。本研究では、課題1_里山資源の利用に向けた放射性セシウムの生態学的半減期の推定、課題2_耕作地と里山-生活空間境界領域における放射性セシウムの動態把握と対策、課題3_森林を中心とした生活時間パターンの把握と合理的被ばく管理手法の構築、課題4_山と暮らす人々の体と心の健康管理、さらに課題5_電子飛跡検出型コンプトンカメラによる森林中ホットスポット撮像、の5課題を掲げ、上記①と③に貢献する研究を進める。	田村市、富岡町、川内村	7,900
7	東京大学	農学部・農学生命科学研究科	教授 溝口 勝	飯舘村における農業再生と風評被害払拭のための教育研究プログラム	本事業責任者は原発事故の3か月後から飯舘村に赴き、NPO法人や農家と協働で独自の農地除染法を開発し作物の試験栽培をしてきた。また、学生の現場見学会を実施して現地訪問前後における学生の意識の変化を目の当たりにしてきた。こうした経験を通して、飯舘村の農業復興には放射能汚染地というハンデにめげずに新しい日本型農業の創設にチャレンジする若者を育成する必要があるとの考えに至った。こうした中、昨年度の地域復興実用化開発等促進事業では「安全な農畜産物生産を支援するICT営農管理システムの開発」を提案し、イノベーション・コースト構想の実現を進めている。本申請事業では、これまでに蓄積されてきた大学知を教育研究活動に展開し、学生を飯舘村の現地に連れて行くことで学生に「現場を見ることの重要性」を実感させると共に、教員とフィールド研究を行うことで大学の社会的価値と地域復興のあり方を考えさせる機会を設ける。	飯舘村	7,900

平成30年度学術研究活動支援事業（大学等の「復興知」を活用した福島イノベーション・コースト構想促進事業）採択結果一覧

（単位：千円）

番号	大学等名	学部・研究科等名	事業責任者名	事業名	事業のポイント	連携市町村 (予定も含む)	補助金 内示額
8	東北大学	大学院農学研究科・東北復興農学センター	研究科長 牧野 周	東北大学の復興知を活かす葛尾村の創造的復興	2016年の全村避難解除の日から福島県葛尾村の復興に関わってきた東北大学大学院農学研究科・東北復興農学センターが、東北大学の復興知を強化しつつ実施する、葛尾村の復興と地域課題の解決策の模索活動。①バックヤード、②アダプション、③アタックの3つの段階的取り組みからなる、重層的な取り組み。①事前に震災復興や、創造的復興のためのアイデアを検証し、②現地の地域社会に溶け込み、③その上で東北大学の様々な知見を生かした課題解決策を実施（社会実装）する。参加者は、東北大学の学生・院生・留学生および構成員（研究者）のほか、東北復興農学センターが主催する復興農学講義等に参加する一般社会人や高校生、過年度の修了生である「復興農学マイスター」とする。課題先進地としての葛尾村の復興は、福島県内の地域復興のみならず、広く世界中の地域課題解決策として提示するものと期待できる。	葛尾村	8,000
9	大阪大学	核物理研究センター・放射線科学基盤機構	センター長 中野 貴志	飯舘村環境放射線研修会	福島県飯舘村において、大阪大学の学生を主な対象として環境放射線と関連する自然科学的・人文社会的な事項についての研修を行う。放射線に関する偏りのない幅広い科学的知識を得ると共に、実際に現地で体験をし、その実態を正しく理解する機会を与える。同時に地元住民らとの交流を通じ、社会におけるリスクや住民心理などについて多面的な議論を行う。このような研修を経て、学生一人一人が自らの頭で考え、行動していく力をもった人材となるよう育成を行う。参加学生の中から将来福島復興に大きく関与していく人材が生まれることも期待している。さらに、飯舘村内の森林地域とその周辺で土壌、木の葉などに含まれる放射能の測定を行い、放射性物質の経年的な拡散や移動についてのデータを得る。大阪大学の拠点を飯舘村内に設置しそこを中心として、上記の研修や研究を進めることに加え、国内外からの研究者にも研究や情報交換の場を与える。	飯舘村	6,300
10	弘前大学	被ばく医療総合研究所・医学部保健学科・大学院保健学研究科	所長 床次 眞司	浪江町をフィールドとした放射線研究・教育プログラム	本事業は、弘前大学の学部横断組織である「福島県浪江町復興支援プロジェクトワーキンググループ」の委員が中心となり、浪江町役場内に設置されている弘前大学浪江町復興支援室とともに、浪江町内をフィールドとして看護学及び放射線技術科学を専攻する学部学生及び大学院生に対する新たな教育プログラムを立ち上げる。さらに、帰還後の住民や町職員の生活環境の改善・回復及び健康管理を目的とした調査研究を浪江町内において実施し、その結果を住民に還元する。また、こども園職員自身が放射線リスクコミュニケーションを実践するための基礎資料開発や浪江町民のための放射線リカレント教育教材の開発と実践といった放射線リスクコミュニケーションツールの開発を行う。さらに、浪江町に居住されている町民のうち、独居男性高齢者をターゲットに社会参加を促す取り組みも実施する。	浪江町	8,000

平成30年度学術研究活動支援事業（大学等の「復興知」を活用した福島イノベーション・コースト構想促進事業）採択結果一覧

(単位：千円)

番号	大学等名	学部・研究科等名	事業責任者名	事業名	事業のポイント	連携市町村 (予定も含む)	補助金 内示額
11	早稲田大学	環境総合研究センター	教授 松岡 俊二	早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター事業	ふくしま広野未来創造リサーチセンターは、2017年5月25日、福島県広野町に正式に開所した。本リサーチセンターは、福島イノベーション・コースト構想の効果的実施に不可欠な社会イノベーションの形成研究を実践的に行うことを目的としている。本事業は、リサーチセンターを学術研究拠点として、広野町だけではなく浜通り地域全体における福島イノベーション・コースト構想の効果的実施を支える社会システムづくりを目的としている。具体的には4つのテーマ（①まちづくりと住民参加、②農林水産業の再生と風評問題、③再生可能エネルギーとスマートタウン、④1F事故処理・廃炉と汚染水問題）を設定し、地域住民と大学研究者との協働による調査研究を行い、多世代かつ多様なアクターの参画による「ふくしま学（楽）会」という知識創造の場を形成し、福島復興の具体的な提案づくりから実践まで行う体制を構築する社会イノベーションの創造に取り組む。	広野町	7,600
12	東京大学	工学系研究科・航空宇宙工学専攻	教授 土屋 武司	東京大学ドローン産業振興及び人材育成プロジェクト	東京大学が有する福島復興に資する「知」（復興知）を、南相馬市をはじめとする浜通り地域等に誘導・集積するため、組織的に教育研究活動を定着、拡大させるとともに、大学間、研究者間の相互交流、ネットワークづくりを推進することを目的とする。ドローンを活用した子供たちの主体的なCreative Activityを展開し、これまでにない教育活動を実施する。教育課程内での実施として、プロジェクト型（課題解決型）の学びを展開して実証する。これまで取り組んできた「ドローンインパクトチャレンジ・エデュケーション」プロジェクトをさらに進化させ、カリキュラム・マネジメントにより各教科に位置付けた実証を展開する。プログラミングの知識や技術を身につけ、設計する力、表現する力、物事を前に進める力を育み、テクノロジーを道具として、自らのアイデアを実現し、主体的に社会に働きかけることのできる人材育成をする。	南相馬市	8,000
13	東京農業大学	総合研究所	所長 山本 祐司	福島県浪江町における農業“新興”に向けた取り組み～担い手育成に向けて～	福島県浪江町においては、震災後の避難指示解除がH29年より行われたものの、農業分野では復旧に程遠い状況のままである。本学と連携する（株）舞台ファームは浪江町の営農再開プラン立案を担い、地元農業者との座談会などを通じ営農再開を検討しているが、この度、本学と（株）舞台ファームとの連携のもと、本学が有する産学官連携のネットワークを最大限に活用したコンソーシアムを形成し、浪江町の新興（復興ではなく新しい農業を興す）のコンセプトのもとで新規就農を含めた取組みを大学の「復興知」を活かして実施していく。具体的には、新規就農者支援の枠組みを新たに浪江町に提案する他、本学学生の現地訪問による新しい営農再開の取組み提案、本学が連携する舞台ファームおよびアグリイノベーション大学校らとの共同事業などを展開していくこととしたい。同県の状況は少子高齢化が進む未来の日本であり、課題先進地として得られた知見を生かしていく。	浪江町	7,900

平成30年度学術研究活動支援事業（大学等の「復興知」を活用した福島イノベーション・コースト構想促進事業）採択結果一覧

（単位：千円）

番号	大学等名	学部・研究科等名	事業責任者名	事業名	事業のポイント	連携市町村 (予定も含む)	補助金 内示額
14	会津大学	先端情報科学研究センター・ロボット情報工学クラスター	教授 成瀬 継太郎	浜通りロボット人材育成事業－RTF活用とWRS参加に向けて－	<ul style="list-style-type: none"> ・イノベーション・コースト構想の対象地域の中でも、特に、ロボットテストフィールド（RTF）の所在市町村であり、ロボット産業の育成に力を入れている南相馬市において、ロボット産業創生・発展に必要なロボット及びロボットに関連するICT技術を持った人材を育成する。 ・ワールドロボットサミット（WRS）に向けて、浜通りチームの編成を目指し、浜通りの産学連携・ロボット技術共有・実習の自主的推進の体制づくりを支援する。 ・人材育成を通じて、ロボットテストフィールド（RTF）を活用する産学連携の基盤を確立する。 	南相馬市	6,500
15	慶應義塾大学	SFC研究所・ドローン社会共創コンソーシアム	総合政策学部教授 古谷 知之	ドローン人材育成から始まる地域産業の活性化～たむらモデルの高度化・普及事業～	ドローン活用を推進するためには、担い手の育成と産業へのスムーズな応用が必要である。慶應義塾大学と福島県田村市は「ドローン人材育成と産業振興」を目的とした包括的連携協定を締結している。福島県立船引高校で開講中のドローン特別講座はこれまでに約120名の生徒が受講した。生徒らは地元で、参加者三千名超の音楽フェスで公式映像収録を担当し、防災訓練でドローンによる要救助者検索を担当した。受講者には地元専門学校に「ドローン特待生」として進学した者がおり、後輩たちの目標となっている。若いドローン人材の活躍を受け、地元企業らはドローン活用を推進する「ドローンコンソーシアムたむら」を結成し、ドローン人材を活用した地域産業、特に農林業・測量・観光での活用に向けた活動を展開している。我々はドローン人材育成から始まる地域活性化を「たむらモデル」と位置づけ、その高度化ならびに普及に向けた取り組みを田村市から推進する。	田村市	8,000
16	福島工業高等専門学校	化学・バイオ工学科	教授 内田 修司	広野町における未利用資源の発掘 みかんプロジェクト	福島高専と広野町が連携して活気ある地域づくりに取り組む。この目的を達成するために、福島高専は 1) 地域コミュニティの再生と活性化 2) 町立小中学校で行なわれている地域および環境学習支援 3) 広野町オリジナル商品の開発の3つを選び広野町で活動を行う。テーマは、未利用資源の探索と高度利用とし、具体的には、温暖な広野町を象徴するミカンからパン作りに適した酵母菌を探し出して広野町のオリジナルパン作りに取り組む。高専教員が広野町の小中学生を指導して、ミカンから微生物の採取と培養を行う。培養菌から酵母の探索は福島高専が担当する。酵母の発酵特性を評価してパン作りに適した酵母菌を探し出す。広野町の酵母を使ったパン作りコンテストなどを実施して、道の駅などで販売できるレベルのパン作りを目指す。小中学生から食品製造、販売、原料供給など多くの人に関わることで地域コミュニティの活性化に取り組む。	広野町	6,500
17	東京大学	大学院新領域創成科学研究科	研究科長 三谷 啓志	「環境エネルギーまちづくり」を通じた地域社会イノベーション	本申請は、福島イノベーション・コースト構想に掲げられた「再生可能エネルギー等のエネルギー分野」に係るプロジェクトとして、「環境エネルギーまちづくり」のモデル形成を、福島県新地町を対象地域として実施する。即ち、地域エネルギーモニタリングに関するビッグデータ解析とシナリオ検討を通じた地域エネルギーシステムの将来ビジョン構築、地域住民との積極的なコミュニケーションを通じた社会動態分析とニーズ把握に基づく定住環境検討、それらを統合した共創型地域マネジメント・まちづくりを、公・民・学連携の地域拠点「アーバンデザインセンター新地」をプラットフォームとして着実に実践していく。さらに、そのプロセスに大学院学生を積極的に参加させ、加えてフィールド演習を実施することにより、現場経験を基盤とする実践的な学習と研究、および地域の将来を担う人材育成の役割を果たすことを目指す。	新地町	8,000

平成30年度学術研究活動支援事業（大学等の「復興知」を活用した福島イノベーション・コースト構想促進事業）採択結果一覧

(単位：千円)

番号	大学等名	学部・研究科等名	事業責任者名	事業名	事業のポイント	連携市町村 (予定も含む)	補助金 内示額
18	福島大学	農学系教育研究組織設置準備室	教授 新田 洋司	福島県浜通り産米の「食と農の特性」の明確化と地域・食育振興	震災・原発事故以降の福島県産米の価格、ブランド力、生産量の低下、除染水田における収量の不安定さに加え、従来から指摘されている浜通り地域産米の低調な品質・食味を改善する。第1に、浜通り地域産米における主成分デンプン等の蓄積構造から、品質・食味の定常化と向上に必要な要因を判断する。もし不具合があれば水田での栽培改善技術を明示し、なければその根拠を福島県内外に披瀝して、米どころ福島の科学的で新規の情報を提供し復調に寄与する。第2には米の品質と食味、機能性成分の種類や蓄積部位、有効性等を明らかにする。そして「高品質、良食味化」に必要な要因を明らかにし栽培技術に反映させる。以上より、浜通り地域産米の安全と安心を確認し市場や販売に資する情報を提供する。また、科学的成果を浜通りをはじめ県内の小・中・高校等に提供し、米生産、品質・食味の重要性、食生活の基本的スタイルの確保の大切さなどを教授する。	南相馬市、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村	4,800
19	東京工業大学	科学技術創成研究院・先導原子力研究所	准教授 木倉 宏成	リスク・コミュニケーション工学を活用した復興学による浪江町創成 I ~イノベーション・コースト構想の実現に向けて~	原子力災害からの復興には放射線による住民の健康被害へのリスクをいかにバックグラウンドレベルのリスクと同等に出来るかが最大の課題である。安全・安心のリスク管理手法を火急的速やかに適用することができれば早期に復興が可能であるが、そのためには十分なる学術基盤研究に基づく、新しい学問領域としての「リスク・コミュニケーション工学」の開発が必須である。本事業では、福島県浪江町と連携して福島の復興へ向けて、現地で他大学や他研究機関と協働で取り組み、これをもとに、知の実践を進め、大学等のネットワークを活用して知の集積を図ると共に、リスク・コミュニケーション工学に、除染科学、ロボット計測工学を融合して「福島復興学」という新しい学問領域を実学として構築し大学院生実習や小中学校ICT教育支援、理科・文化・ロボット教室支援などを通して人材育成を行い、地域企業や地域自治体と協力して産業振興に資することを目的とする。	浪江町	8,000
20	日本大学	工学部・大学院工学研究科	教授 岩城 一郎	住民と学生の協働による「ロハスビレッジかつらお」復興まちづくり	本事業は日本大学工学部と葛尾村との協定に基づき、本学が掲げる「ロハス工学」を住民と学生との協働により村内に実装することで、健全で持続可能なまちづくりを目指すものである。そのカテゴリーは、①交流の場と社会インフラ、②グリーンインフラ、③ドローン技術からなり、その下の合計8つのサブプロジェクトで構成される。①では復興交流館の利活用を住民や他大学と連携し、手作りを進めると共に、村内の橋などのインフラを住民と学生でメンテナンスする活動を実施する。②では自然の力を利用した汚水処理施設「ロハスの花壇」や水田耕区を利用したダムや水力発電施設などを村内に導入し、その検証を行うことなどにより、グリーンインフラに携わる学生や村民の人材育成を図る。③ではドローンによる村内のイノシシの生態、インフラ、水田耕区等の調査を行うことで、葛尾村の現状を俯瞰的に把握し、①、②を戦略的に推進するための支援技術を構築する。	葛尾村	6,500